

【参加費無料】【中小企業向け】

# 「省エネ診断セミナー」を開催

YOKOHAMA  
GO GREEN



## 省エネルギー診断の活用法と改善事例をご紹介します！

脱炭素社会の実現に向けては、大企業はもちろんのこと、市内企業の99.6%を占める中小企業の皆様にも脱炭素化に取り組んでいただくことが重要です。

横浜市では、市内中小企業の皆様の脱炭素化に向けた行動変容をご支援するため、令和6年6月に市内中小企業の皆様自らに脱炭素化に取り組むことを宣言していただく「脱炭素取組宣言制度」を創設しました。あわせて、宣言をきっかけに、さらなる脱炭素化に取り組んでいただけるよう、市内中小企業の省エネルギー診断受診に係る経費を補助する「省エネ診断支援補助金」を開始しています。

このたび、この「省エネ診断支援補助金」の対象となる省エネルギー診断のうち、「省エネクイック診断」及び「省エネお助け隊」の執行団体である一般社団法人環境共創イニシアチブと、「省エネクイック診断」の登録診断機関である株式会社レナリアの協力のもと、省エネルギー診断の活用法や改善事例を紹介するセミナーを開催します。

【開催概要】 ※詳細は別添チラシをご覧ください

- 日時：令和6年11月29日(金) 14:30~16:00  
会場：横浜情報文化センター6階 情文ホール（横浜市中区日本大通11番地）  
定員：50名  
対象：横浜市内の企業・個人事業主の皆様  
主催：横浜市経済局  
共催：公益財団法人 横浜企業経営支援財団  
協力：一般社団法人 環境共創イニシアチブ、株式会社 レナリア  
後援：横浜商工会議所、一般社団法人 横浜市工業会連合会、株式会社 横浜銀行、横浜信用金庫、横浜市信用保証協会
- 実施内容：1 横浜市における脱炭素化の取組支援について（横浜市経済局中小企業振興課）  
2 診断から始める省エネ支援策のご紹介（一般社団法人環境共創イニシアチブ）  
3 省エネ診断の事例及び受診のメリットについて（株式会社レナリア）  
※セミナー終了後、株式会社レナリアによる省エネ診断予約相談会及び（公財）横浜企業経営支援財団による脱炭素経営相談会を実施します。（希望制）

【申込方法】 ※令和6年11月28日(木)申込締切

横浜市電子申請・届出システムよりお申し込みください。

（定員に達した場合は期日前に締め切ることがあります。）

<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/a2b4aef6-a34e-45f2-a11e-7a9d890e9f55/start>



お問合せ先

横浜市経済局中小企業振興課長 松本 圭市 Tel 045-671-2575



GREEN×EXPO 2027  
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月~9月 横浜・上瀬谷



参加費無料

中小企業向け



# 横浜市 省エネ診断セミナー

11月29日（金）14：30～16：00

横浜情報文化センター6階 情文ホール

横浜市中区日本大通11（みなとみらい線「日本大通り駅」3番情文センター口直結）

## 省エネ診断の活用法や改善事例をご紹介します！

省エネ診断を活用すると、CO<sub>2</sub>排出量の「見える化」だけでなく、コストをかけずに取り組める運用改善や、設備投資等について専門家からアドバイスを受けることができます。

脱炭素化の取組は、光熱水費などのコスト削減、企業価値の向上による取引先拡大・人材確保といった経営改善にもつながります。業種問わずお聞きいただける入門的な内容です！

## プログラム

### 1 横浜市における脱炭素化の取組支援について

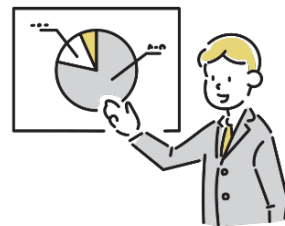
横浜市経済局中小企業振興課

### 2 診断から始める省エネ支援策のご紹介

一般社団法人環境共創イニシアチブ

### 3 省エネ診断の事例及び受診のメリットについて

株式会社レナリア



★セミナー終了後、省エネ診断予約相談会及び脱炭素経営相談会を実施します！（希望制）

## 申込方法

WEBでお申込ください。

申込期限：11月28日（木）

定員50名

定員に達した場合申込受付を終了します



## お問合せ先

横浜市 経済局 中小企業振興課

TEL 045-671-4236

Mail ke-sengen@city.yokohama.lg.jp



＼こんな方におすすめです！／

- 省エネ診断のメリットや事例を知りたい
- 光熱水費などのコストを削減したい
- 省エネって何から始めたらいいかわからない

主催：横浜市経済局 共催：公益財団法人横浜企業経営支援財団

協力：一般社団法人環境共創イニシアチブ、株式会社レナリア

後援：横浜商工会議所、一般社団法人横浜市工業会連合会、株式会社横浜銀行、横浜信用金庫、横浜市信用保証協会